



2020年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <http://www.qbnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	16,162	6.2	1,353	3.5	1,252	0.1	829	△0.6	829	△0.6	830	△1.5
2019年6月期第3四半期	15,212	7.0	1,307	17.5	1,250	19.0	834	12.3	834	12.3	842	24.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	66.01	62.10
2019年6月期第3四半期	67.37	62.83

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	29,430	10,469	10,469	35.6
2019年6月期	24,282	9,797	9,797	40.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2020年6月期	—	0.00	—		
2020年6月期（予想）				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 期末配当予想の修正につきましては、本日(2020年5月15日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,672	△10.5	194	△90.2	47	△97.5	49	△96.2	49	△96.2	3.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年5月15日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	12,657,100株	2019年6月期	12,488,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	123株	2019年6月期	123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	12,570,840株	2019年6月期3Q	12,391,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで2020年5月19日に開示予定であります。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期決算の業績)

売上収益は、第2四半期連結累計期間(2019年7月1日～2019年12月31日)においては、国内既存店の売上収益が前年同期を超える水準で順調に推移したこと及び国内・香港のQB HOUSE全店の価格改定によってサービス単価が上昇したこと等により、前年同期に比べ1,019百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)は、新型コロナウイルスの感染拡大によって、一部店舗の営業時間の短縮及び消費者の外出自粛等による来店客数の減少があったこと等から、前年同期に比べ70百万円減少しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間(2019年7月1日～2020年3月31日)としては、前年同期に比べ949百万円増加しました。

売上原価は、国内・海外の店舗スタッフの増加及び国内の店舗スタッフの待遇改善によって人件費が増加したこと等により、前年同期に比べ770百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、国内の期末手当の引当額が増加したこと等により、前年同期に比べ95百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は16,162百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は1,353百万円(同3.5%増)、税引前四半期利益は1,252百万円(同0.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は829百万円(同0.6%減)となりました。

出店につきましては、35店舗出店いたしました。出店地域は、国内に26店舗、海外はシンガポールに2店舗、香港に5店舗、台湾及びアメリカに1店舗であります。また、ショッピングセンター及び駅の改修等により17店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は712店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、3,494百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少118百万円、営業債権及びその他の債権の減少363百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,636百万円増加し、25,935百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)の適用による使用権資産の計上等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ5,147百万円増加し、29,430百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、4,801百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加し、14,159百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ4,475百万円増加し、18,960百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、10,469百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少188百万円、利益剰余金の増加800百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、2,370百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、3,052百万円(前年同期は1,236百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,252百万円、IFRS第16号の適用により認識した使用権資産の減価償却を含む減価償却費及び償却費2,392百万円(前年同期は577百万円)等の資金増加要因に対し、法人所得税の支払額821百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、652百万円(前年同期は801百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出533百万円、差入保証金の差入による支出96百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2,518百万円（前年同期は480百万円の減少）となりました。これは主として、IFRS第16号の適用による影響を含むリース負債の返済による支出1,930百万円（前年同期は150百万円の減少）、長期借入金の返済による支出525百万円、配当金の支払額237百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大によって政府から緊急事態宣言が発令されたことを受けて、当社グループは国内の全店舗を臨時休業しております。これによる売上収益の減少等を勘案し、2019年8月13日に公表いたしました2020年6月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年5月15日）公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,489	2,370
営業債権及びその他の債権	1,160	796
棚卸資産	116	126
その他の流動資産	215	200
流動資産合計	3,982	3,494
非流動資産		
有形固定資産	2,327	1,934
使用権資産	—	5,936
のれん	15,430	15,430
無形資産	150	151
その他の金融資産	1,773	1,839
繰延税金資産	519	543
その他の非流動資産	98	99
非流動資産合計	20,299	25,935
資産合計	24,282	29,430
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	273	348
借入金	755	758
リース負債	161	2,285
未払法人所得税等	503	105
その他の金融負債	168	100
その他の流動負債	1,323	1,202
流動負債合計	3,185	4,801
非流動負債		
借入金	10,498	9,983
リース負債	304	3,650
その他の金融負債	117	107
繰延税金負債	19	23
引当金	348	371
その他の非流動負債	11	21
非流動負債合計	11,299	14,159
負債合計	14,484	18,960
資本		
資本金	1,137	1,186
資本剰余金	4,914	4,726
利益剰余金	3,811	4,611
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△66	△54
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,797	10,469
資本合計	9,797	10,469
負債及び資本合計	24,282	29,430

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）
売上収益	15,212	16,162
売上原価	△11,843	△12,613
売上総利益	3,369	3,548
その他の営業収益	41	8
販売費及び一般管理費	△2,083	△2,179
その他の営業費用	△19	△23
営業利益	1,307	1,353
金融収益	11	12
金融費用	△68	△114
税引前四半期利益	1,250	1,252
法人所得税費用	△415	△422
四半期利益	834	829
四半期利益の帰属 親会社の所有者 四半期利益	834	829
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	67.37	66.01
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	62.83	62.10

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）
四半期利益	834	829
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7	0
その他の包括利益合計	7	0
四半期包括利益	842	830
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	842	830
四半期包括利益	842	830

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2018年7月1日残高	1,103	5,103	2,538	—	△134	85	△49
四半期利益	—	—	834	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7	—	7
四半期包括利益合計	—	—	834	—	7	—	7
株式報酬費用	—	—	—	—	—	33	33
剰余金の配当	—	△223	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△223	—	△0	—	33	33
2019年3月31日残高	1,103	4,880	3,373	△0	△126	119	△7

（単位：百万円）

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年7月1日残高	8,695	8,695
四半期利益	834	834
その他の包括利益	7	7
四半期包括利益合計	842	842
株式報酬費用	33	33
剰余金の配当	△223	△223
自己株式の取得	△0	△0
所有者との取引額合計	△189	△189
2019年3月31日残高	9,349	9,349

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2019年7月1日残高	1,137	4,914	3,811	△0	△175	109	△66
会計方針の変更による影響	—	—	△29	—	—	—	—
2019年7月1日残高(修正後)	1,137	4,914	3,781	△0	△175	109	△66
四半期利益	—	—	829	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	—	0
四半期包括利益合計	—	—	829	—	0	—	0
新株の発行（新株予約権の行使）	48	48	—	—	—	△9	△9
株式報酬費用	—	—	—	—	—	20	20
剰余金の配当	—	△237	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	48	△188	—	—	—	11	11
2020年3月31日残高	1,186	4,726	4,611	△0	△175	120	△54

（単位：百万円）

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年7月1日残高	9,797	9,797
会計方針の変更による影響	△29	△29
2019年7月1日残高(修正後)	9,767	9,767
四半期利益	829	829
その他の包括利益	0	0
四半期包括利益合計	830	830
新株の発行（新株予約権の行使）	88	88
株式報酬費用	20	20
剰余金の配当	△237	△237
所有者との取引額合計	△128	△128
2020年3月31日残高	10,469	10,469

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,250	1,252
減価償却費及び償却費	577	2,392
減損損失	14	17
金融収益	△11	△12
金融費用	68	114
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△69	401
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42	△9
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	24	0
その他	5	△181
小計	1,818	3,974
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△61	△104
法人所得税の支払額	△523	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△678	△533
無形資産の取得による支出	△24	△21
差入保証金の差入による支出	△115	△96
差入保証金の回収による収入	28	26
その他	△11	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	—
長期借入金の返済による支出	△525	△525
セール・アンド・リースバックによる収入	160	85
リース負債の返済による支出	△150	△1,930
新株予約権の行使による収入	—	88
配当金の支払額	△221	△237
その他	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△2,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39	△118
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	2,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,978	2,370

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号は、従来のIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」という。)を置き換える基準です。本基準の適用により、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、延長することが合理的に確実である期間及び解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を加味し決定しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率又は貸手の計算利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.3%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年6月30日)	5,396
リース期間の見積り変更による影響額	567
適用開始日時点の借入利率を用いて割り引いた金額	△127
ファイナンス・リース債務 (2019年6月30日)	465
リース負債 (2019年7月1日)	6,303

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が5,794百万円、繰延税金資産が12百万円及びリース負債が5,837百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が29百万円減少しております。なお、前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めていたリース債務は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記するとともに、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、オペレーティング・リースとして報告されていた借手のリースに係るキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	834	829
普通株式の期中平均株式数（株）	12,391,978	12,570,840
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加（株）	896,794	791,717
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	13,288,772	13,362,557
基本的1株当たり四半期利益（円）	67.37	66.01
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	62.83	62.10

（重要な後発事象）

（コミットメントライン契約の締結と借入の実行）

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行との間で、総額30億円のコミットメントライン契約を締結することを決議し、以下の内容の契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、以下のとおり借入の実行をいたしました。

（1）コミットメントライン設定の目的

社会情勢が大きく変化する中、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の一段の強化を目的としております。

（2）コミットメントライン契約の概要

①金融機関	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
②融資枠設定金額	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
③契約締結日	2020年4月23日	2020年4月24日	2020年4月28日
④契約期間	1年間	1年間	1年間
⑤金利	全銀協TIBOR+0.5%	みずほ銀行TIBOR+0.5%	全銀協TIBOR+0.5%

(3) 実行した借入の内容

①金融機関	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
②借入実行日	2020年4月28日	2020年4月30日	2020年4月30日
③借入金額	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
④財務制限条項	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年6月期以降の各決算期毎の連結純資産を、2019年6月期末または前決算期末の連結純資産いずれか大きい方の80%以上に維持すること ・2020年12月中間決算期以降の各中間決算期毎の連結純資産を、2019年12月中間決算期末または前中間決算期末の連結純資産いずれか大きい方の80%以上に維持すること ・2020年6月期以降の各決算期及び中間決算期毎の連結貸借対照表上の純資産勘定を8,695百万円以上に維持すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年6月期以降の各決算期毎の連結純資産を、前決算期末の連結純資産の80%以上に維持すること ・2020年6月期以降の各決算期毎の連結経常損益が2期連続で赤字とならないこと 	なし